

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック
コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤原 克英
(氏名) 古川 健一
TEL 045-942-3111
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,761	△32.6	△2,688	—	△3,073	—	△3,669	—
21年3月期	54,533	△27.9	△2,512	—	△5,717	—	△8,527	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△74.11	—	△15.3	△3.9	△7.3
21年3月期	△170.15	—	△26.8	△6.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △60百万円 21年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,767	23,848	30.6	449.54
21年3月期	84,351	27,401	30.3	516.38

(参考) 自己資本 22年3月期 22,257百万円 21年3月期 25,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,256	△693	△9,437	15,804
21年3月期	1,935	△7,088	4,605	18,693

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	495	△5.9	1.6
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の配当に関しましては、現時点は未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	39.0	400	—	170	—	40	—	0.81
通期	44,500	21.1	1,200	—	740	—	315	—	6.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ソディックセールスジャパン)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 53,432,510株 21年3月期 53,432,510株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,920,587株 21年3月期 3,919,716株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,090	△17.3	△1,680	—	△1,678	—	△2,002	—
21年3月期	14,614	△38.5	△826	—	△1,960	—	△4,736	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△40.44	—
21年3月期	△94.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	56,025	24,616	24,616	43.9	496.70			
21年3月期	58,876	28,728	28,728	48.7	579.55			

(参考) 自己資本 22年3月期 24,592百万円 21年3月期 28,695百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成23年3月期の配当予想額は未定であります。期末配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、中華圏を中心としたアジア地域への輸出増加や政府による景気刺激策の効果もあり景気の悪化には歯止めがかかったものの、デフレや円高の進行により企業の業績回復は遅れ、個人消費も引き続き低迷し、雇用情勢も厳しさを増すなど景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要な取引先である金型業界の設備投資は依然として抑制傾向にあり、引き続き予断の許さぬ状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは主要な子会社である株式会社ソディックハイテックの吸収合併をはじめ、事業拠点の移転や統廃合、人員配置の見直し、経費削減の徹底などあらゆる経営合理化策を推進するとともに、今後の成長が期待できる新興市場向け製品の開発に努めるなど、景気回復後に向けた活動にも注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比177億71百万円減（32.6%減）の367億61百万円となりました。また利益面では、営業損失は26億88百万円（前年同期は営業損失25億12百万円）、経常損失は30億73百万円（前年同期は経常損失57億17百万円）、当期純損失は36億69百万円（前年同期は当期純損失85億27百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業 …放電加工機、精密切削加工機の機械販売は、金型業界をはじめとした顧客の設備投資需要は、上期においては低調に推移しましたが、中国の景気回復などもあり、下期以降は回復基調で推移しました。このような状況の中、生産調整を行い在庫の適正化に努めつつ、ワイヤ放電加工機で使用するワイヤ線など安定した需要が期待できる消耗品販売を鋭意進め、売上の増加に注力いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比132億43百万円減（36.9%減）の226億31百万円となりました。

産業機械事業 …当事業の主力製品である小型精密射出成形機は、LED製品向けの設備投資需要など一部の分野では旺盛でしたが、全体としては低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比40億61百万円減（33.3%減）の81億42百万円となりました。

精密金型・

精密成形事業 …精密金型・精密成形品の製造販売においては、ハイブリッド車の販売が好況だったこともあり、自動車向け精密コネクタの受注が増加し、当事業は好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比16百万円増（0.5%増）の37億24百万円となりました。

食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。麺製造プラントの受注状況は良好でした。また、受注案件の一部で、新規の開発が必要になるなどコストアップ要因が多く発生しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比48百万円増（2.4%増）の20億67百万円となりました。

その他の事業 …当事業は大型ファインセラミックスの製造販売及び金型生産統合システムの販売を行っておりますが、液晶パネルの検査装置向けのファインセラミックスの需要は低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比6億2百万円減（66.7%減）の3億円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …前期から引き続き主要な顧客である金型業界の設備投資需要は低迷しており、受注環境は底ばいのまま推移しました。営業組織の合理化など国内の需給環境の変化に応じた体制づくりを推進するなど業績の回復に努めましたが、当地域の売上高は前年同期比185億72百万円減（40.8%減）の269億22百万円となりました。

北・南米 …北米地域においては、医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要が推移し、金融危機の影響は比較的限定的でした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比10億22百万円減（29.9%減）の23億96百万円となりました。

欧州 …前期の金融危機以降急速に減退していた設備投資意欲にも歯止めがかかり、ロシア、トルコなど一部の地域では好転の兆しが見られました。そのような環境の中、当地域の販売体制を簡素化し、収益体質の改善を図りました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比27億60百万円減（44.0%減）の35億7百万円となりました。

アジア …当地域においても金融危機の影響はありましたが、中国内需向けの設備投資需要が増加し、他地域に先駆けて回復基調に入りました。特に携帯電話やネットブックなど電子機器向けの設備投資意欲が旺盛であり、下期の当地域の市場環境は順調でしたが、上期が低調に推移したこともあり、当地域の売上高は前年同期比126億69百万円減（49.1%減）の131億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115億84百万円減少し、727億67百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少40億86百万円、現金及び預金の減少29億円、受取手形及び売掛金の減少15億72百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80億30百万円減少し、489億19百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の減少91億26百万円によるものですが、支払手形及び買掛金の増加13億13百万円により一部相殺されています。

純資産につきましては、当期純損失36億69百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ35億53百万円減少し、238億48百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ28億88百万円減少（前年同期比15.5%減）し、当連結会計年度末の残高は158億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億56百万円（前連結会計年度は19億35百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少36億72百万円、売掛債権の減少16億13百万円、仕入債務の増加13億94百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前連結会計年度は70億88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億21百万円、貸付による支出3億40百万円によるものですが、貸付金の回収による収入2億61百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、94億37百万円（前連結会計年度は46億5百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少64億62百万円、社債の償還による支出24億34百万円、長期借入金の返済による支出24億66百万円によるものですが、長期借入れによる収入で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	40.8	36.6	30.3	30.6
時価ベースの自己資本比率（%）	46.3	21.7	9.6	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	18.3	22.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.9	3.9	3.2	12.2

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、誠に遺憾ながら期末配当は中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、事業環境の先行きに不透明感が強いことから、現時点においては未定とさせていただきます。今年度及び来年度の状況を十分見極めてから速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ナノ放電加工機などがこれにあたります。ナノ加工機は、極めて高い寸法精度と良好な面精度が要求される光学部品用金型などの超微細形状の加工を可能とする超高精度加工機です。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は53.0%であり、それぞれの国の経済状況に依存します。また、海外との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中により部材の需要量が仕入先の供給能力を大きく超えた場合、受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成22年3月末現在の有利子負債残高は約351億円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の影響からいち早く回復し、高い成長率を維持する中国、インドやブラジルなどの新興国経済も改善傾向にあることから、外需による景気の下支えが期待され、わが国の経済は好転するものと思われま。しかしながら企業の設備投資、個人消費ともに急回復が見込めないこと、厳しい雇用情勢も継続することが想定されることもあり、経営環境は弱含みの回復基調で推移することが予想されます。

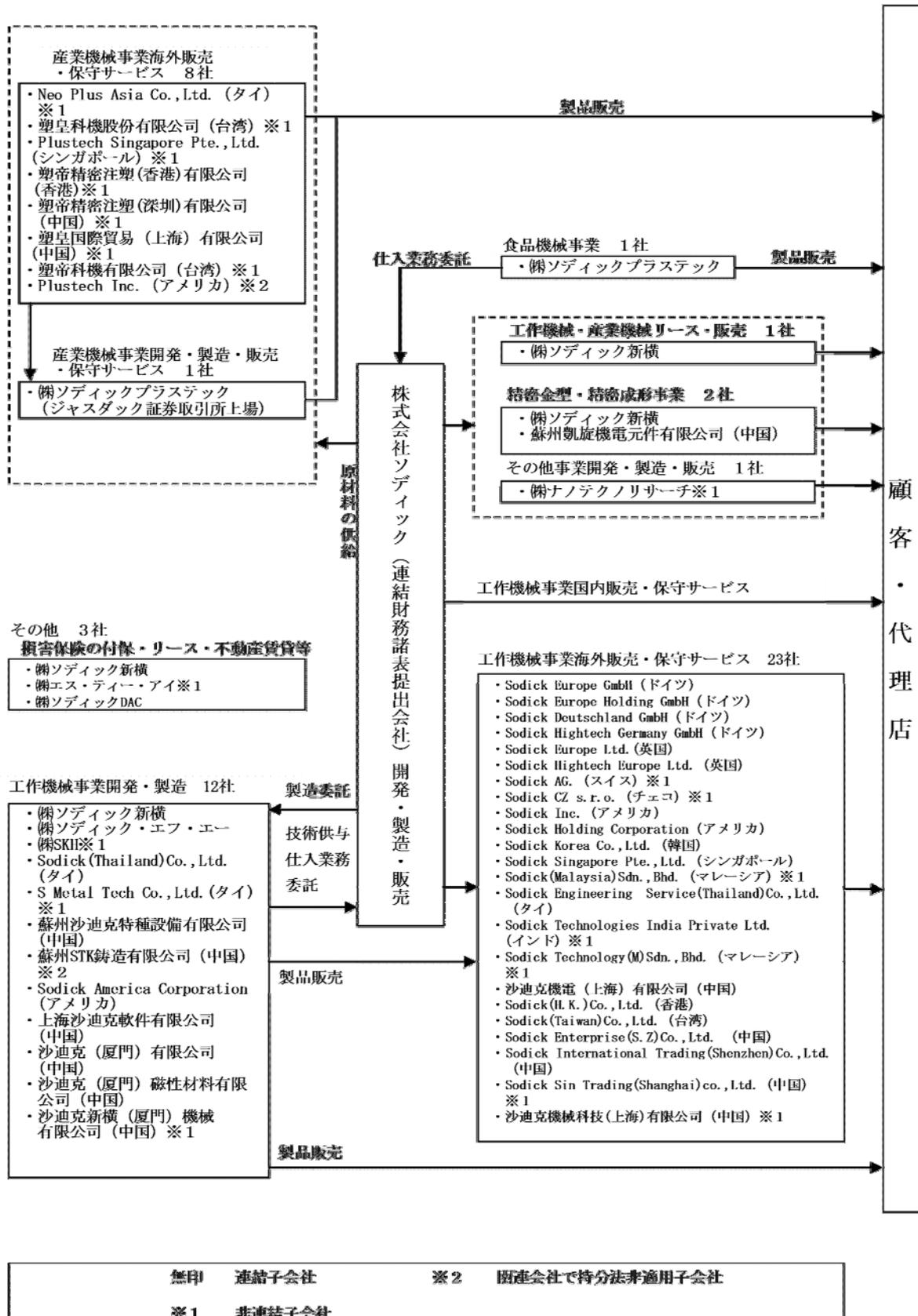
このような環境の下、当社グループは引き続き徹底した経費の削減に努めるとともに、今後成長の期待できる新興国への展開や新規事業を推進します。特に中国においては携帯電話やネットブックなどの精密電子機器、自動車の電装部品の製造設備など、当社グループの製品需要は大いに見込めます。このような好調な国や地域へ柔軟な対応ができるよう、グローバルな販売体制を構築し、収益基盤を改善に努め、平成23年3月期の黒字化を目指します。

平成23年3月期の当社グループの業績は、連結売上高445億円（前期比21.1%増）、連結営業利益12億円、連結経常利益7億40百万円、連結当期純利益を3億15百万円と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート93円、対ユーロ期中平均レートは125円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麺製造プラント、製麺機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行うその他の事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをすることを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、外部環境の急激な悪化などの要因により目標とする経営指標から乖離しておりますが、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため「経営改善計画」を策定し、経営基盤の強化に努めております。

さらに、工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の伸張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中にない新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では放電加工機の販売において成功を収め、当社製品のシェアは日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また、事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法(日本版S O X 法)の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、内部監査室を中心として全社的取組により内部統制システムの充実を図っております。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

<財務面について>

平成22年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約351億93百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 18,717	※3 15,817
受取手形及び売掛金	13,226	11,653
割賦売掛金	※3 240	147
商品及び製品	5,997	4,690
仕掛品	5,933	4,160
原材料及び貯蔵品	5,753	4,745
繰延税金資産	174	73
その他	※3 2,147	※3 1,584
貸倒引当金	△892	△717
流動資産合計	51,297	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,732	※3 18,880
機械装置及び運搬具	12,956	12,362
工具、器具及び備品	3,016	2,714
リース資産	1,541	1,607
土地	※3 7,052	※3 7,041
建設仮勘定	115	1
減価償却累計額	△17,765	△18,821
有形固定資産合計	25,649	23,786
無形固定資産		
のれん	2,617	1,946
その他	889	797
無形固定資産合計	3,507	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,502	※4 1,685
長期貸付金	1,440	1,513
その他	※4 1,350	※4 1,151
貸倒引当金	△395	△269
投資その他の資産合計	3,897	4,081
固定資産合計	33,053	30,611
資産合計	84,351	72,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	7,037
短期借入金	※3,6 28,113	※3,6,7 21,687
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,451	※3 2,976
1年内償還予定の社債	※3 2,434	※3 434
未払金	1,118	1,117
未払法人税等	—	188
賞与引当金	454	349
製品保証引当金	244	204
品質保証引当金	3	6
その他	2,265	2,779
流動負債合計	42,809	36,781
固定負債		
社債	1,226	※3 792
長期借入金	※3 10,095	※3,7 9,303
退職給付引当金	944	1,005
役員退職慰労引当金	118	—
製品保証引当金	146	84
債務保証損失引当金	86	48
その他	1,522	903
固定負債合計	14,140	12,137
負債合計	56,950	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	1,698	△1,990
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	27,288	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	33
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	△1,579	△1,375
評価・換算差額等合計	△1,721	△1,341
新株予約権	71	24
少数株主持分	1,762	1,566
純資産合計	27,401	23,848
負債純資産合計	84,351	72,767

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,533	36,761
売上原価	※2 39,456	※2 27,877
売上総利益	15,077	8,883
割賦販売未実現利益戻入額	16	4
割賦販売未実現利益繰入額	3	0
差引売上総利益	15,090	8,887
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 7,037	※1 4,443
貸倒引当金繰入額	576	147
のれん償却額	375	354
その他	※2 9,612	※2 6,630
販売費及び一般管理費合計	17,602	11,575
営業損失 (△)	△2,512	△2,688
営業外収益		
受取利息	75	23
為替差益	—	69
固定資産賃貸料	69	39
デリバティブ評価益	—	238
受取配当金	71	73
助成金収入	—	108
その他	353	207
営業外収益合計	570	759
営業外費用		
支払利息	603	640
為替差損	2,244	—
持分法による投資損失	63	60
デリバティブ評価損	407	—
シンジケートローン手数料	—	189
その他	457	254
営業外費用合計	3,775	1,145
経常損失 (△)	△5,717	△3,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	15	※3	59
投資有価証券売却益		84		2
関係会社株式売却益		—		32
貸倒引当金戻入額		105		277
退職給付引当金戻入額		—		67
前期損益修正益	※7	37		—
持分変動利益		2		37
その他		50		134
特別利益合計		295		611
特別損失				
固定資産売却損	※4	1	※4	54
固定資産除却損	※5	134	※5	75
投資有価証券評価損		413		4
たな卸資産廃棄損		14		—
たな卸資産評価損		193		—
減損損失	※6	103	※6	65
持分変動損失		2		2
過年度製品保証引当金繰入額		81		—
債務保証損失引当金繰入額		75		—
前期損益修正損	※8	92		—
特別退職金		252		—
事業構造改善費用		—	※9	622
その他		125		134
特別損失合計		1,492		959
税金等調整前当期純損失 (△)		△6,914		△3,422
法人税、住民税及び事業税		459		278
過年度法人税等		△104		△127
法人税等調整額		1,718		229
法人税等合計		2,073		380
少数株主損失 (△)		△460		△133
当期純損失 (△)		△8,527		△3,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		20,775		20,775
当期末残高		20,775		20,775
資本剰余金				
前期末残高		6,949		6,949
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		6,949		6,949
利益剰余金				
前期末残高		11,230		1,698
当期変動額				
利益準備金の積立		△5		—
剰余金の配当		△1,013		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△53		—
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金		—		△19
持分法の適用範囲の変動		△23		—
当期純損失(△)		△8,527		△3,669
連結範囲の変動		84		—
当期変動額合計		△9,532		△3,688
当期末残高		1,698		△1,990
自己株式				
前期末残高		△971		△2,135
当期変動額				
自己株式の取得		△1,163		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△1,163		△0
当期末残高		△2,135		△2,135
株主資本合計				
前期末残高		37,984		27,288
当期変動額				
剰余金の配当		△1,013		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△53		—
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金		—		△19
持分法の適用範囲の変動		△23		—
当期純損失(△)		△8,527		△3,669
連結範囲の変動		84		—
自己株式の取得		△1,163		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△10,695		△3,689
当期末残高		27,288		23,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384	168
当期変動額合計	△384	168
当期末残高	△135	33
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	△6	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△226	△1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,352	203
当期変動額合計	△1,352	203
当期末残高	△1,579	△1,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	△1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,737	379
当期変動額合計	△1,737	379
当期末残高	△1,721	△1,341
新株予約権		
前期末残高	42	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△47
当期変動額合計	29	△47
当期末残高	71	24
少数株主持分		
前期末残高	4,704	1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,942	△196
当期変動額合計	△2,942	△196
当期末残高	1,762	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,748	27,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,013	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△53	—
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	—	△19
持分法の適用範囲の変動	△23	—
当期純損失(△)	△8,527	△3,669
連結範囲の変動	84	—
自己株式の取得	△1,163	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,650	135
当期変動額合計	△15,346	△3,553
当期末残高	27,401	23,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,914	△3,422
減価償却費	3,096	2,640
のれん償却額	375	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	△342
受取利息及び受取配当金	△146	△97
支払利息	603	640
為替差損益 (△は益)	1,293	△63
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	329	1
特別退職金	252	—
持分変動損益 (△は益)	0	△35
固定資産除売却損益 (△は益)	120	71
減損損失	103	65
事業構造改善費用	—	622
売上債権の増減額 (△は増加)	10,718	1,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,231	3,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,860	1,394
割引手形の増減額 (△は減少)	55	116
未払金の増減額 (△は減少)	△492	24
その他	1,094	204
小計	4,026	7,463
利息及び配当金の受取額	146	97
利息の支払額	△603	△596
特別退職金の支払額	△190	△217
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,443	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20
定期預金の払戻による収入	168	12
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△521
有形固定資産の売却による収入	1,441	251
無形固定資産の取得による支出	△757	△176
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△3
投資有価証券の売却による収入	1,420	59
関係会社株式の取得による支出	△3,660	△274
関係会社株式の売却による収入	20	32
関係会社出資金の払込による支出	△119	△230
貸付けによる支出	△3,015	△340
貸付金の回収による収入	1,801	261
その他	△19	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,088	△693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,217	△6,462
長期借入れによる収入	5,206	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,739	△2,466
社債の発行による収入	93	—
社債の償還による支出	△3,420	△2,434
少数株主からの払込みによる収入	28	253
自己株式の取得による支出	△1,163	—
配当金の支払額	△1,013	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210	△337
少数株主への配当金の支払額	△169	△1
その他	△225	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	△9,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△747	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295	△2,891
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	2
現金及び現金同等物の期末残高	18,693	15,804

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックセールスジャパン Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 沙迪克(廈門)磁性材料有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売は株式会社ソディックセールスジャパンに商号変更しております。</p> <p>また、Sodick Hightech Europe Ltd. および Sodick Hightech Germany GmbHは重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックCPCは株式会社ソディックと合併したことにより、株式会社ソディックEMGおよび株式会社トム・ソディックは株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数27社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 沙迪克(廈門)磁性材料有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックハイテックは株式会社ソディックと合併したことにより、廈門沙迪克電子有限公司は沙迪克(廈門)有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックセールスジャパン及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディック電子、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売および株式会社ソディック西日本販売は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（厦門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 (名称は下記) 株式会社 ピカット 当連結会計年度において、株式会社ピカットは重要性が増加したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび 沙迪克新横（厦門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、11社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Sodick Hightech Europe Ltd.、Sodick Hightech Germany GmbH）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（厦門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社 前連結会計年度において、持分法適用会社でありました株式会社ピカットは株式会社ソディック新横と合併したことにより、持分法の範囲から除いております。なお、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび 沙迪克新横（厦門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Hightech Europe Ltd. 及びSodick Hightech Germany GmbHは決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品………同左 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 …リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国 内連結子会社は一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており ます。また、在外連結子会社は主として特定の債権 について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支 出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認められる額を計上 しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 割合による定率法（10年）により発生翌連結会計 年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に 備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用 の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割 合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑥ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質 保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎に して、品質保証引当金を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 …リース期間を耐用年数と し、残存価額をリース契約 上に残価保証の取決めがあ るものは当該残価保証額、 それ以外のは、ゼロと する定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑥ 品質保証引当金 当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支 出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保 証引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>⑦ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 b. ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>⑦ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び、将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。 この変更により、当連結会計年度の繰入額59百万円は売上原価に、過年度分相当額81百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失及び経常損失は22百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1億92百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1億69百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>製品補修に係る費用計上区分の変更 一部の連結子会社は、当連結会計年度より、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。 この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は3億44百万円減少しております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース会計</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失が39百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。当第連結会計年度において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準(検収基準)を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,447百万円、7,162百万円、6,879百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度より「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は38百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取手数料」は13百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入は、当連結会計年度より「助成金収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は36百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたシンジケートローン手数料は、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は225百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より84百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 55百万円 受取手形裏書譲渡高 213百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 10百万円 割賦売掛金 2 その他の流動資産 70 建物及び構築物 2,920 土地 3,442 <hr/> 6,446</p> <p>上記物件について、短期借入金3,180百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,224百万円、長期借入金5,439百万円、1年以内償還予定の社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 投資有価証券 176百万円 その他 (出資金) 335百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)E X C E R A</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金8百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し77百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)E X C E R A	115	借入債務	Plustech Inc.	75	借入債務	合計	190		<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より56百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 171百万円 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 9百万円 その他の流動資産 27 建物及び構築物 3,446 土地 3,557 長期貸付金 43 その他投資その他の資産 1 <hr/> 7,086</p> <p>上記物件について、短期借入金1,205百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,535百万円、長期借入金6,178百万円、1年以内償還予定の社債314百万円、社債72百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 投資有価証券 194百万円 その他 (出資金) 449百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)E X C E R A</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)E X C E R A	96	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)E X C E R A	115	借入債務																	
Plustech Inc.	75	借入債務																	
合計	190																		
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)E X C E R A	96	借入債務																	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 495 767 595"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>但し、平成21年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の変更契約を平成21年6月30日付で締結し、抵触の状況は解消されております。なお、変更後の財務制限条項は下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,394百万円	差引残高	9,605百万円	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="885 495 1422 595"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	5,394百万円												
差引残高	9,605百万円												
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	7,628百万円												
差引残高	7,371百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
	<p>※7. 連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 448 1420 560"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	－百万円
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引残高	－百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,013百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	退職給付費用	219百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	48	工具器具備品	17	建設仮勘定	22	合計	134	<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,668百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	退職給付費用	204百万円	賞与引当金繰入額	131百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具備品	0	リース資産	0	合計	59	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具備品	3	リース資産	1	建設仮勘定	8	ソフトウェア	0	合計	75	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15	工具器具備品	4	リース資産	3	土地	30	合計	54
退職給付費用	219百万円																																																										
賞与引当金繰入額	219百万円																																																										
機械装置及び運搬具	15百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
建物及び構築物	46百万円																																																										
機械装置及び運搬具	48																																																										
工具器具備品	17																																																										
建設仮勘定	22																																																										
合計	134																																																										
退職給付費用	204百万円																																																										
賞与引当金繰入額	131百万円																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																										
機械装置及び運搬具	51																																																										
工具器具備品	0																																																										
リース資産	0																																																										
合計	59																																																										
建物及び構築物	13百万円																																																										
機械装置及び運搬具	47																																																										
工具器具備品	3																																																										
リース資産	1																																																										
建設仮勘定	8																																																										
ソフトウェア	0																																																										
合計	75																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	15																																																										
工具器具備品	4																																																										
リース資産	3																																																										
土地	30																																																										
合計	54																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716
合計	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,292,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	33	
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	38	
合計		—	—	—	—	71	

(注)当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	495	10	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1	3,919,716	871	—	3,920,587
合計	3,919,716	871	—	3,920,587

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加871株は、単元未満株式の買取りによる増加871株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	24

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,717百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 24$ 現金及び現金同等物 18,693	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,817百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 12$ 現金及び現金同等物 15,804
2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ827百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ173百万円であります。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDINETでご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,811	12,199	3,703	2,002	816	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	4	4	17	87	176	(176)	—
計	35,874	12,204	3,708	2,019	903	54,709	(176)	54,533
営業費用	36,172	12,123	4,261	2,111	939	55,608	1,437	57,045
営業利益または営業損失(△)	△297	80	△552	△92	△36	△898	(1,614)	△2,512
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	46,984	10,696	5,145	2,864	649	66,340	18,011	84,351
減価償却費	2,110	405	269	135	90	3,011	84	3,096
減損損失	48	54	—	—	—	103	—	103
資本的支出	1,803	581	291	154	28	2,859	155	3,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が「産業機械事業」で22百万円増加しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で20百万円増加し、営業利益が「産業機械事業」で9百万円減少しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で1億92百万円、「精密金型・精密成形事業」で0百万円それぞれ増加しております。
8. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））」を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で50百万円増加し、「精密金型・精密成形事業」で0百万円減少し、営業利益が「産業機械事業」で11百万円増加しております。
9. 事業の種類別セグメントの変更
従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、「精密金型・精密成形事業」では、当連結会計年度の売上高が37億8百万円、営業費用が42億61百万円、営業損失が5億52百万円、資産が51億45百万円、減価償却費が2億69百万円、資本的支出が2億91百万円それぞれ増加し、「食品機械事業」では、当連結会計年度の売上高が20億19百万円、営業費用が21億11百万円、営業損失が92百万円、資産が28億64百万円、減価償却費が1億35百万円、資本的支出が1億54百万円それぞれ増加し、「その他の事業」は、それぞれ同額減少しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前々連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	5,176	2,361	491	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	11	8	81	289	449	(449)	—
計	54,124	13,563	5,184	2,442	781	76,096	(449)	75,647
営業費用	47,893	13,138	5,073	2,641	802	69,549	965	70,514
営業利益または営業損失(△)	6,231	424	111	△198	△21	6,547	(1,414)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	67,782	13,980	6,833	2,857	1,745	93,199	10,768	103,967
減価償却費	2,135	428	275	146	49	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	—	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	339	1,803	15	8,534	34	8,568

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,598	8,113	3,723	2,067	258	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	29	1	—	42	105	(105)	—
計	22,631	8,142	3,724	2,067	300	36,866	(105)	36,761
営業費用	23,314	8,185	3,549	2,833	364	38,246	1,203	39,449
営業利益または営業損失(△)	△683	△42	175	△765	△63	△1,379	(1,308)	△2,688
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	37,351	10,623	4,659	2,875	504	56,014	16,753	72,767
減価償却費	1,744	330	313	123	30	2	112	2,654
減損損失	45	—	—	—	—	45	20	65
資本的支出	697	145	32	17	4	897	47	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,289	3,266	6,027	12,949	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高	13,205	152	240	12,874	26,472	(26,472)	—
合計	45,494	3,418	6,268	25,824	81,006	(26,472)	54,533
営業費用	45,749	3,471	6,526	26,765	82,513	(25,467)	57,045
営業損失(△)	△254	△52	△257	△941	△1,507	(1,005)	△2,512
II. 資産	67,227	2,151	3,728	23,741	96,849	(12,497)	84,351

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で22百万円減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で29百万円増加しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「アジア」で1億92百万円増加しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で39百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,103	2,315	3,258	8,083	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高	3,819	80	248	5,070	9,219	(9,219)	—
合計	26,922	2,396	3,507	13,154	45,981	(9,219)	36,761
営業費用	27,909	2,424	3,676	14,455	48,465	(9,016)	39,449
営業損失(△)	△986	△27	△169	△1,301	△2,484	(203)	△2,688
II. 資産	56,938	1,840	2,587	21,948	83,315	(10,547)	72,767

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	3,644	6,347	18,551	28,543
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	54,533
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.7	11.6	34.0	52.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

		北・南米	欧州	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,545	3,244	13,694	19,484
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	36,761
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.9	8.8	37.3	53.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516.38円	1株当たり純資産額	449.54円
1株当たり当期純損失金額	170.15円	1株当たり当期純損失金額	74.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△8,527	△3,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,527	△3,669
期中平均株式数(千株)	50,114	49,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数225千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年2月12日付にて決議した株式会社ソディックハイテックを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(略式分割・簡易分割)による精密機械事業及びサービス事業の承継の中止を決議いたしました。</p> <p>2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 株式会社ソディック</p> <p>事業の内容 工作機械の開発製造並びに販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社ソディックハイテック</p> <p>事業の内容 放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売</p> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。</p> <p>④合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年5月20日</p> <p>合併契約締結 平成21年5月20日</p> <p>合併承認株主総会 平成21年6月26日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日 (予定)</p> <p>合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われます。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590	7,688
受取手形	4,362	2,374
売掛金	3,357	3,610
商品及び製品	1,010	1,085
仕掛品	2,779	1,655
未着品	102	68
原材料及び貯蔵品	735	931
前払費用	65	58
関係会社短期貸付金	801	316
未収入金	1,127	1,998
立替金	100	37
未収消費税等	297	187
その他	23	19
貸倒引当金	△334	△400
流動資産合計	23,020	19,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,985	6,865
減価償却累計額	△3,955	△4,218
建物（純額）	2,029	2,646
構築物	513	524
減価償却累計額	△415	△431
構築物（純額）	97	93
機械及び装置	1,097	1,130
減価償却累計額	△582	△634
機械及び装置（純額）	514	495
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△12	△13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,237	1,162
減価償却累計額	△1,102	△1,054
工具、器具及び備品（純額）	134	108
土地	5,339	5,835
リース資産	56	449
減価償却累計額	△13	△129
リース資産（純額）	42	319
有形固定資産合計	8,159	9,501
無形固定資産		
のれん	—	1,434
借地権	104	104
ソフトウェア	227	176
電話加入権	28	28
その他	0	8
無形固定資産合計	359	1,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,309
関係会社株式	14,287	12,045
出資金	0	0
関係会社出資金	8,385	8,251
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,142	4,226
長期前払費用	1	2
敷金及び保証金	107	77
その他	199	195
貸倒引当金	△929	△969
投資その他の資産合計	27,336	25,140
固定資産合計	35,855	36,393
資産合計	58,876	56,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,659	1,766
買掛金	1,293	2,419
短期借入金	16,030	16,370
1年内返済予定の長期借入金	600	1,630
1年内償還予定の社債	1,500	300
リース債務	11	59
未払金	466	653
未払費用	107	133
未払法人税等	—	52
前受金	0	41
預り金	33	77
製品保証引当金	165	117
品質保証引当金	—	6
賞与引当金	175	129
その他	107	110
流動負債合計	22,151	23,868
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	7,100	6,310
退職給付引当金	638	538
リース債務	32	261
繰延税金負債	51	106
製品保証引当金	146	84
債務保証損失引当金	—	33
その他	26	6
固定負債合計	7,996	7,540
負債合計	30,147	31,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	6,947	6,947
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	68	△4,205
利益剰余金合計	3,203	△1,070
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	28,791	24,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	75
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	△96	75
新株予約権	33	23
純資産合計	28,728	24,616
負債純資産合計	58,876	56,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,614	12,090
売上原価		
製品期首たな卸高	864	1,010
当期製品製造原価	12,341	8,661
合計	13,206	9,672
他勘定振替高	190	212
製品期末たな卸高	1,010	831
製品売上原価	12,004	8,628
当期商品仕入高	—	1,550
商品期末たな卸高	—	253
商品売上原価	—	1,297
売上総利益	2,609	2,164
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	71	202
広告宣伝費	129	126
サービス費	23	17
役員報酬	214	121
給料及び手当	634	759
賞与	71	68
賞与引当金繰入額	77	64
退職給付費用	65	95
法定福利費	86	103
福利厚生費	46	54
旅費及び交通費	121	116
交際費	25	16
消耗品費	14	9
租税公課	139	146
減価償却費	160	288
通信費	28	42
賃借料	74	135
支払手数料	475	608
販売手数料	174	311
図書印刷費	15	13
研究開発費	551	353
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	215	186
販売費及び一般管理費合計	3,436	3,845
営業損失 (△)	△826	△1,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	109	61
受取配当金	171	487
受取手数料	127	36
固定資産賃貸料	229	108
雑収入	33	85
営業外収益合計	671	779
営業外費用		
支払利息	193	361
手形売却損	1	1
社債利息	17	18
為替差損	1,145	156
固定資産賃貸費用	123	51
シンジケートローン手数料	225	150
雑損失	99	38
営業外費用合計	1,805	777
経常損失(△)	△1,960	△1,678
特別利益		
固定資産売却益	35	15
関係会社株式売却益	129	22
貸倒引当金戻入額	87	14
抱合せ株式消滅差益	—	792
その他	2	30
特別利益合計	254	875
特別損失		
固定資産除却損	37	41
減損損失	35	21
関係会社貸倒引当金繰入額	216	49
投資有価証券評価損	411	7
関係会社整理損	57	45
関係会社株式評価損	1,683	—
関係会社出資金評価損	—	314
特別退職金	25	—
債務保証損失引当金繰入額	—	33
事業構造改善費用	—	560
その他	0	20
特別損失合計	2,467	1,093
税引前当期純損失(△)	△4,173	△1,897
法人税、住民税及び事業税	106	98
過年度法人税等	△103	—
法人税等調整額	560	6
法人税等合計	563	104
当期純損失(△)	△4,736	△2,002

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,947	6,947
当期末残高	6,947	6,947
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
会社分割による減少	—	△2,272
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	2,272
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
会社分割による減少	—	△2,272
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	2,272
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135	135
当期末残高	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,818	68
当期変動額		
剰余金の配当	△1,013	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,272
当期純損失(△)	△4,736	△2,002
当期変動額合計	△5,749	△4,274
当期末残高	68	△4,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,953	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△1,013	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,272
当期純損失 (△)	△4,736	△2,002
当期変動額合計	△5,749	△4,274
当期末残高	3,203	△1,070
自己株式		
前期末残高	△971	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△1,163	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,163	△0
当期末残高	△2,135	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	35,704	28,791
当期変動額		
剰余金の配当	△1,013	—
会社分割による減少	—	△2,272
当期純損失 (△)	△4,736	△2,002
自己株式の取得	△1,163	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6,913	△4,274
当期末残高	28,791	24,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△360	165
当期変動額合計	△360	165
当期末残高	△89	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	△6	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	171
当期変動額合計	△361	171
当期末残高	△96	75
新株予約権		
前期末残高	13	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△9
当期変動額合計	19	△9
当期末残高	33	23
純資産合計		
前期末残高	35,983	28,728
当期変動額		
剰余金の配当	△1,013	—
会社分割による減少	—	△2,272
当期純損失（△）	△4,736	△2,002
自己株式の取得	△1,163	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	162
当期変動額合計	△7,255	△4,111
当期末残高	28,728	24,616

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年2月12日付にて決議した株式会社ソディックハイテックを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(略式分割・簡易分割)による精密機械事業及びサービス事業の承継の中止を決議いたしました。</p> <p>2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 株式会社ソディック</p> <p>事業の内容 工作機械の開発製造並びに販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社ソディックハイテック</p> <p>事業の内容 放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売</p> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。</p> <p>④合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年5月20日</p> <p>合併契約締結 平成21年5月20日</p> <p>合併承認株主総会 平成21年6月26日</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日 (予定)</p> <p>合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われます。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡崎秀二（現 国内生産本部技術部長）

取締役 島田幸徳（現 東日本支店長）

取締役 原田武則（現 研究開発副本部長）

・退任予定取締役

取締役副社長 渡貫雄一（沙迪克（厦門）有限公司董事長 就任予定）

取締役 表田俊二（株式会社ソディック・エフ・エー国際物流本部長 就任予定）

取締役 小林 繁（生産技術有限責任事業組合担当予定）

・昇任取締役候補

専務取締役 高木圭介（現 常務取締役）

常務取締役 古川健一（現 取締役）

・役職の変動

取締役 鈴木正昭（現 取締役副会長）

③ 就任予定日

平成22年6月29日